



BNY MELLON

新興国好配当株式
ファンド
(毎月分配型)
(愛称：エマージング・スター)

追加型投信／海外／株式

償還運用報告書 (全体版)

第78期(決算日：2017年9月25日)
第79期(決算日：2017年10月25日)
第80期(決算日：2017年11月27日)
第81期(決算日：2017年12月25日)
第82期(決算日：2018年1月25日)
第83期(償還日：2018年2月20日)

受益者のみなさまへ

平素は、格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「新興国好配当株式ファンド(毎月分配型)(愛称：エマージング・スター)」は、2017年9月25日に第78期、2017年10月25日に第79期、2017年11月27日に第80期、2017年12月25日に第81期、2018年1月25日に第82期決算を行い、2018年2月20日に繰上償還となりました。

謹んで運用状況と償還内容をご報告いたしますとともに、みなさまのご愛顧に対し厚く御礼申し上げます。

BNY Mellon・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内1丁目8番3号

丸の内トラストタワー本館

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

ドキュメンテーション部

電話番号：03-6756-4600(代表)

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページ <http://www.bnymellonam.jp/>

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	平成23年3月15日から平成30年2月20日まで
運用方針	主に投資信託証券に投資を行い、安定的な分配金原資の獲得と信託財産の中長期的な成長を図ることを目指して運用を行うことを基本とします。
主要運用対象	ケイマン籍外国投資信託である「ニッポン・オフショア・ファンズーJM・エマージング・マーケット・エクイティ・インカム・ファンド」 ^(注) および国内籍証券投資信託である「マネーポートフォリオ・ファンド(適格機関投資家専用)」を主要投資対象とします。
組入制限	投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。 同一銘柄の投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。 外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	毎決算時(原則として毎月25日。休業日の場合は翌営業日)に、基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。

(注) 本書において、「エマージング・マーケット・エクイティ・インカム・ファンド」という場合があります。

■最近5作成期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			(参 考 指 数) MSCIエマージングマーケット指数 (円 換 算 ベ ー ス)		投 資 信 託 券 組 入 比 率	純 資 産 総 額	
	(分配落)	税 込 配 金	期 騰 落 中 率	期 騰 落	中 率			
	円 銭	円	%		%	%	百万円	
第10作成期	54期(2015年9月25日)	8,563	120	△ 2.4	10,343	3.1	98.5	179
	55期(2015年10月26日)	8,955	120	6.0	11,508	11.3	99.0	188
	56期(2015年11月25日)	8,491	120	△ 3.8	11,239	△ 2.3	99.1	177
	57期(2015年12月25日)	7,653	120	△ 8.5	10,566	△ 6.0	98.6	170
	58期(2016年1月25日)	6,713	120	△ 10.7	9,221	△ 12.7	99.1	149
	59期(2016年2月25日)	6,831	120	3.5	9,036	△ 2.0	98.9	168
第11作成期	60期(2016年3月25日)	7,233	120	7.6	10,083	11.6	98.9	179
	61期(2016年4月25日)	7,241	120	1.8	10,299	2.1	99.0	185
	62期(2016年5月25日)	6,403	120	△ 9.9	9,494	△ 7.8	98.8	164
	63期(2016年6月27日)	6,086	120	△ 3.1	9,006	△ 5.1	99.1	156
	64期(2016年7月25日)	6,505	120	8.9	10,126	12.4	99.1	168
	65期(2016年8月25日)	6,087	120	△ 4.6	9,858	△ 2.6	99.0	158
第12作成期	66期(2016年9月26日)	5,968	120	0.0	10,110	2.6	99.2	164
	67期(2016年10月25日)	5,905	120	1.0	10,496	3.8	99.0	165
	68期(2016年11月25日)	5,657	120	△ 2.2	10,603	1.0	98.8	162
	69期(2016年12月26日)	5,798	120	4.6	10,771	1.6	98.9	169
	70期(2017年1月25日)	5,860	20	1.4	11,303	4.9	98.8	177
	71期(2017年2月27日)	6,075	20	4.0	11,576	2.4	99.2	174
第13作成期	72期(2017年3月27日)	6,169	20	1.9	11,706	1.1	98.8	128
	73期(2017年4月25日)	5,996	20	△ 2.5	11,679	△ 0.2	98.7	124
	74期(2017年5月25日)	6,159	20	3.1	12,274	5.1	99.0	120
	75期(2017年6月26日)	6,090	20	△ 0.8	12,313	0.3	99.3	119
	76期(2017年7月25日)	6,318	20	4.1	12,960	5.3	99.1	109
	77期(2017年8月25日)	6,276	20	△ 0.3	12,999	0.3	98.6	111
第14作成期	78期(2017年9月25日)	6,354	20	1.6	13,566	4.4	99.1	104
	79期(2017年10月25日)	6,358	20	0.4	13,872	2.3	98.8	92
	80期(2017年11月27日)	6,130	20	△ 3.3	14,097	1.6	99.2	82
	81期(2017年12月25日)	6,123	0	△ 0.1	14,132	0.2	98.9	69
	82期(2018年1月25日)	6,096	0	△ 0.4	15,075	6.7	98.9	67
	(償還時) 83期(2018年2月20日)	(償還価額) 6,077.04	—	△ 0.3	14,029	△ 6.9	—	67

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しているものです。

(注) 参考指数は委託会社が独自に円換算したもので、設定日を10,000として指数化しております。海外の指数は現地前営業日の終値を採用しております。

■当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準 価 額		(参 考 指 数) MSCIエマージングマーケット指数 (円 換 算 ベ ー ス)		投 資 信 託 組 入 比 率
		円 銭	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	
第78期	(期首) 2017年8月25日	6,276	—	12,999	—	98.6
	8月末	6,391	1.8	13,140	1.1	98.8
	(期末) 2017年9月25日	6,374	1.6	13,566	4.4	99.1
第79期	(期首) 2017年9月25日	6,354	—	13,566	—	99.1
	9月末	6,228	△2.0	13,222	△2.5	98.9
	(期末) 2017年10月25日	6,378	0.4	13,872	2.3	98.8
第80期	(期首) 2017年10月25日	6,358	—	13,872	—	98.8
	10月末	6,275	△1.3	13,807	△0.5	99.2
	(期末) 2017年11月27日	6,150	△3.3	14,097	1.6	99.2
第81期	(期首) 2017年11月27日	6,130	—	14,097	—	99.2
	11月末	6,141	0.2	13,988	△0.8	99.2
	(期末) 2017年12月25日	6,123	△0.1	14,132	0.2	98.9
第82期	(期首) 2017年12月25日	6,123	—	14,132	—	98.9
	12月末	6,113	△0.2	14,257	0.9	99.3
	(期末) 2018年1月25日	6,096	△0.4	15,075	6.7	98.9
第83期	(期首) 2018年1月25日	6,096	—	15,075	—	98.9
	1月末	6,089	△0.1	14,845	△1.5	99.3
	(償還時) 2018年2月20日	(償還価額) 6,077.04	△0.3	14,029	△6.9	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しているものです。

(注) 参考指数は委託会社が独自に円換算したもので、設定日を10,000として指数化しております。海外の指数は現地前営業日の終値を採用しております。

◆基準価額の推移



第1作成期 (2011年3月15日～2011年8月25日)

設定日、10,000円で運用をスタートし、当作成期末には9,532円となりました。期中の分配金(税込み)累計300円を加え、基準価額は168円下落し、期中騰落率は-1.9%(分配金再投資ベース)となりました。

第2作成期 (2011年8月26日～2012年2月27日)

基準価額は、当作成期初の9,532円から当作成期末には10,590円となりました。期中の分配金(税込み)累計360円を加え、基準価額は1,418円上昇し、期中の騰落率は15.5%(分配金再投資ベース)となりました。

第3作成期 (2012年2月28日～2012年8月27日)

基準価額は、当作成期初の10,590円から当作成期末には9,592円となりました。期中の分配金(税込み)累計380円を加え、基準価額は618円下落し、期中騰落率は-5.7%(分配金再投資ベース)となりました。

第4作成期 (2012年8月28日～2013年2月25日)

基準価額は、当作成期初の9,592円から当作成期末には11,172円となりました。期中の分配金(税込み)累計430円を加え、基準価額は2,010円上昇し、期中騰落率は21.5%(分配金再投資ベース)となりました。

第5作成期 (2013年2月26日～2013年8月26日)

基準価額は、当作成期初の11,172円から当作成期末には10,790円となりました。期中の分配金(税込み)累計480円を加え、基準価額は98円上昇し、期中騰落率は0.7%(分配金再投資ベース)となりました。

第6作成期 (2013年8月27日～2014年2月25日)

基準価額は、当作成期初の10,790円から当作成期末には10,049円となりました。期中の分配金(税込み)累計480円を加え、基準価額は261円下落し、期中騰落率は-2.7%(分配金再投資ベース)となりました。

第7作成期 (2014年2月26日～2014年8月25日)

基準価額は、当作成期初の10,049円から当作成期末には11,135円となりました。期中の分配金(税込み)累計560円を加え、基準価額は1,646円上昇し、期中騰落率は16.7%(分配金再投資ベース)となりました。

第8作成期 (2014年8月26日～2015年2月25日)

基準価額は、当作成期初の11,135円から当作成期末には11,102円となりました。期中の分配金(税込み)累計720円を加え、基準価額は687円上昇し、期中騰落率は6.4%(分配金再投資ベース)となりました。

第9作成期（2015年2月26日～2015年8月25日）

基準価額は、当作成期初の11,102円から当作成期末には8,896円となりました。期中の分配金（税込み）累計720円を加え、基準価額は1,486円下落し、期中騰落率は-14.3%（分配金再投資ベース）となりました。

第10作成期（2015年8月26日～2016年2月25日）

基準価額は、当作成期初の8,896円から当作成期末には6,831円となりました。期中の分配金（税込み）累計720円を加え、基準価額は1,345円下落し、期中騰落率は-15.8%（分配金再投資ベース）となりました。

第11作成期（2016年2月26日～2016年8月25日）

基準価額は、当作成期初の6,831円から当作成期末には6,087円となりました。期中の分配金（税込み）累計720円を加え、基準価額は24円下落し、期中騰落率は-0.7%（分配金再投資ベース）となりました。

第12作成期（2016年8月26日～2017年2月27日）

基準価額は、当作成期初の6,087円から当作成期末には6,075円となりました。期中の分配金（税込み）累計520円を加え、基準価額は508円上昇し、期中騰落率は9.0%（分配金再投資ベース）となりました。

第13作成期（2017年2月28日～2017年8月25日）

基準価額は、当作成期初の6,075円から当作成期末には6,276円となりました。期中の分配金（税込み）累計120円を加え、基準価額は321円上昇し、期中騰落率は5.3%（分配金再投資ベース）となりました。

第14作成期（2017年8月26日～2018年2月20日）

基準価額は、当作成期初の6,276円から償還日には6,077円04銭となりました。期中の分配金（税込み）累計60円を加え、基準価額は138.96円下落し、期中騰落率は-2.2%（分配金再投資ベース）となりました。

◆基準価額の主な変動要因

第1作成期（2011年3月15日～2011年8月25日）

下落要因

- ・ 欧州債務問題や米国景気減速などに対する懸念が強まり、新興国株式市場が下落したこと。

第2作成期（2011年8月26日～2012年2月27日）

上昇要因

- ・ 米国景気の改善基調が強まり、投資家のリスク回避姿勢が後退した結果、新興国株式市場が2011年12月中旬以降、上昇に転じたこと。

第3作成期（2012年2月28日～2012年8月27日）

上昇要因

- ・ 2012年6月中旬から7月上旬にかけて、中国人民銀行が利下げを行ったこと、ギリシャ総選挙の結果を受けて同国のユーロ離脱の可能性が大きく後退したこと。
- ・ 2012年8月、米国雇用市場が回復の兆しを見せたことに加えて、FRBが追加金融緩和を実施する可能性が高まったこと。

下落要因

- ・ 2012年4月～5月、米国景気の減速懸念に加え、スペインの国債利回りが急上昇して欧州債務問題に対する懸念が強まったこと、さらに中国の2012年第1四半期実質GDP成長率が前四半期から減速したこと。
- ・ 2012年6月上旬、ギリシャ再選挙の結果次第ではユーロ通貨を離脱する可能性が浮上したことや、スペインの金融システム不安が深刻化したことを受けて、投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。

第4作成期（2012年8月28日～2013年2月25日）

上昇要因

- ・ 2012年11月以降、ギリシャ追加支援にかかる合意が成立したことや、中国景気の回復傾向が徐々に強まったことなどを受けて、新興国の株価が上昇したこと。
- ・ 2012年11月半ば以降、日本において積極的な金融緩和政策を求める声が高まり、急速な円安が進行したこと。

下落要因

- ・ 2012年9月後半、スペインの金融機関の安全性に対する信頼感が揺らぎ、一時的に投資家のリスク回避傾向が強まったこと。

第5作成期（2013年2月26日～2013年8月26日）

上昇要因

- ・ ECBや日銀など中央銀行による積極的な金融緩和策が強化・継続されたこと。
- ・ 2013年6月後半、中国人民銀行が短期金融市場の安定を重視する姿勢を明確にしたこと。

下落要因

- ・ ブラジルや中国の景気見通しに対して慎重な見方が強まったこと。
- ・ バーナンキFRB議長がQE3の早期縮小の可能性について言及したこと。
- ・ トルコやブラジルなどで大規模な反政府デモが発生したこと。

第6作成期（2013年8月27日～2014年2月25日）

上昇要因

- ・ 当作成期前半、米国や中国で発表された経済指標が事前予想を上回る内容となり、グローバル景気回復期待が高まったこと。
- ・ 2013年10月、FRB次期議長に量的緩和政策推進者であるイエレンFRB副議長（当時）の就任が内定したこと。
- ・ 当作成期を通じて、日米欧の主要株式市場が堅調に推移したこと。

下落要因

- ・ シリア、エジプト、及びタイなどの政情不安により、地政学リスクが高まったこと。
- ・ 米量的緩和政策第3弾縮小に伴う新興国市場からの資金流出懸念が強まったこと。
- ・ 中国の短期金利が急上昇したことや景況感指数の下振れなどを受けて、同国の金融システムや景気動向に対し慎重な見方が強まったこと。

第7作成期（2014年2月26日～2014年8月25日）

上昇要因

- ・ 米国や中国で発表された経済指標が景気底入れを示唆する内容となり、グローバル景気回復期待が高まったこと。
- ・ 2014年4月以降、FRBが政策金利を長期間据え置く方針を明確にしたこと。
- ・ 当作成期を通じて、日米の主要株式市場が堅調に推移したこと。

下落要因

- ・ ウクライナや中東情勢の悪化などにより地政学リスクが高まったこと。
- ・ 2014年7月末、アルゼンチンの国債利払い不履行やポルトガル大手銀行の経営危機などを受けて投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。

第8作成期（2014年8月26日～2015年2月25日）

上昇要因

- ・ 2014年10月、日銀が予想外の追加金融緩和を発表し、多くの新興国通貨に対し円安が進行したこと。
- ・ 2014年11月、中国人民銀行が2012年7月以来となる政策金利の引き下げを実施したこと。

下落要因

- ・ 2014年9月のFOMCを受けて、新興国市場からの資金流出懸念が高まったこと。
- ・ IMFによる世界経済見通しの下方修正や原油価格下落を受けてグローバル景気動向に対して慎重な見方が強まったこと。

第9作成期（2015年2月26日～2015年8月25日）

上昇要因

- ・ 2015年2月から4月にかけて、中国金融当局が住宅購入規制の緩和や預金準備率の引き下げなどを実施し、景気下支えの姿勢を明確にしたこと。

下落要因

- ・ 2015年7月、FRB高官たちの発言や米連邦公開市場委員会（FOMC）の議事録を受けて、年内利上げ開始観測が強まったこと。
- ・ 2015年8月、中国人民銀行が人民元の対米ドル為替レートを実質的に切り下げたことを契機に、中国経済の減速懸念が強まったこと。

第10作成期（2015年8月26日～2016年2月25日）

上昇要因

- ・ 2015年10月、ドラギECB総裁が次回の政策理事会で追加金融緩和実施の可能性を示唆したことや、中国人民銀行が政策金利の引き下げを通じて景気を下支えする意向を明確にしたこと。

下落要因

- ・ 期を通じて原油価格の下落基調が続いたことから、産油国を中心に新興国通貨が対円で下落したこと。
- ・ 2016年1月、地政学リスクの増大や世界的な株安進行などを受けて投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。

第11作成期（2016年2月26日～2016年8月25日）

上昇要因

- ・ 期初から2016年4月下旬にかけて、原油価格の上昇や中国景気動向に対する懸念の後退などを受けて、新興国株式市場が上昇したこと。
- ・ 2016年7月、米国の早期利上げ観測が後退したことなどを背景に、新興国株式市場が堅調に推移したこと。

下落要因

- ・ ブラジルリアル、ロシアルーブル、コロンビアペソなどの一部通貨を除き、為替市場において期を通じて円高が進行したこと。

第12作成期（2016年8月26日～2017年2月27日）

上昇要因

- ・ 2016年12月後半以降、先進国株式市場や商品市況の上昇などを背景に、新興国株式市場が堅調に推移したこと。
- ・ 為替市場において、一部通貨を除き新興国通貨が対円で上昇したこと。

下落要因

- ・ 2016年11月から12月にかけて、新興国市場からの資金流出懸念が強まり、新興国株式市場が軟調に推移したこと。

第13作成期（2017年2月28日～2017年8月25日）

上昇要因

- ・ 2017年4月後半以降、世界経済の拡大基調が強まる中で、新興国株式市場が堅調に推移したこと。
- ・ 為替市場において、ポーランドズロチなど東欧の新興国通貨が対円で上昇したこと。

下落要因

- ・ 2017年4月前半や8月中旬、北朝鮮情勢の悪化などを背景に地政学リスクが高まり、新興国株式市場が軟調に推移したこと。

第14作成期（2017年8月26日～2018年2月20日）

上昇要因

- ・ 世界経済の拡大基調が強まる中で、新興国株式市場が上昇したこと。

下落要因

- ・ 2017年9月後半、米国の年内追加利上げ観測が高まったことなどを背景に、新興国株式市場で利益を確定する動きが強まったこと。

◆市場概況

第1作成期（2011年3月15日～2011年8月25日）

新興国株式市場は、欧州債務問題や米国景気減速に対する懸念、インフレ傾向が強まる中国での利上げ観測などを背景に投資家がリスクを回避する傾向を強めたことから、下落しました。

第2作成期（2011年8月26日～2012年2月27日）

新興国株式市場は、欧州債務問題や世界的な景気減速懸念などがマイナス要因となったものの、米国景気の改善基調が徐々に明らかになったことなどから、前期末比では上昇しました。

第3作成期（2012年2月28日～2012年8月27日）

新興国株式市場は、欧州債務問題に伴うギリシャのユーロ離脱懸念やスペインの財政・金融システムに対する不安、及び、世界的な景気減速懸念などを背景に、下落しました。

第4作成期（2012年8月28日～2013年2月25日）

新興国株式市場は、欧州中央銀行（ECB）が、債務問題への対応として国債の無制限買入れプログラムを発表したことや米連邦準備制度理事会（FRB）が量的緩和第3弾（QE3）を実施する方針を打ち出したことなどが好感され、上昇しました。

第5作成期（2013年2月26日～2013年8月26日）

新興国株式市場は、キプロスの金融不安から欧州債務問題が再び意識されたことや商品市況の下落などがマイナス要因となった一方、主要先進国の積極的な金融緩和策の継続・強化などがプラス要因となり、もみ合う展開が続きました。

第6作成期（2013年8月27日～2014年2月25日）

新興国株式市場は、期前半は堅調に推移しましたが、2013年11月以降は、中国など新興国の景気動向に対して慎重な見方が強まったことやアルゼンチンペソの急落などを受けて弱含む展開となりました。

第7作成期（2014年2月26日～2014年8月25日）

新興国株式市場は、2014年10月に予定されている大統領選挙での政権交代と経済政策変更に対する期待が高まりつつあるブラジルや2014年5月の総選挙で野党が圧勝したインドなどを筆頭に、期を通じて買い優勢の展開が続きました。

第8作成期（2014年8月26日～2015年2月25日）

新興国株式市場は、期初から2014年12月中旬までは弱含む展開となりましたが、その後は、良好な米経済指標や企業業績の発表が相次ぐ中で、米株式市場に連れ高する形で上昇しました。

第9作成期（2015年2月26日～2015年8月25日）

新興国株式市場は、期初から2015年4月下旬までは底堅い展開となりましたが、その後は下落基調となりました。期末にかけては、中国人民銀行が人民元の対米ドル為替レートを実質的に切り下げたことや、中国の製造業景況感指数（8月分）が約6年半ぶりの低水準まで落ち込んだことなどを受けて、世界経済の先行きに対し悲観的な見方が強まり、下げ幅を拡大しました。

第10作成期（2015年8月26日～2016年2月25日）

新興国株式市場は、期初から2015年11月上旬までは底堅い展開が続きましたが、その後は、原油価格の下落に加えて、中国を中心とした世界経済に対する不透明感や米連邦準備制度理事会（FRB）による政策金利引き上げを背景とした新興国市場からの資金流出懸念の高まりなどから、売り優勢の展開となりました。

第11作成期（2016年2月26日～2016年8月25日）

新興国株式市場は、期初から2016年4月下旬までは買い優勢の展開となりました。その後は、欧州連合（EU）離脱の是非を問う英国の国民投票の動向を見極めようとする動きや米国の早期利上げ観測の強まりなどを受けて上値の重い展開が続きましたが、7月以降は上昇に転じました。

第12作成期（2016年8月26日～2017年2月27日）

新興国株式市場は、期初から2016年11月前半までは動意の薄い展開となりました。その後は、トランプ次期米政権下では新興国市場からの資金流出が進むとの見方が広がり軟調な推移が続きましたが、12月後半以降は上昇に転じました。

第13作成期（2017年2月28日～2017年8月25日）

新興国株式市場は、短期的に弱含む場面もありましたが、世界景気の拡大基調が続いたことや、物価上昇率が落ち着いている中で先進国を中心に緩和的な金融政策が長期化すると期待が高まったことなどを背景に、期を通じて買い優勢の展開が続きました。

第14作成期（2017年8月26日～2018年2月20日）

新興国株式市場は、短期的に下落する場面もありましたが、世界経済の拡大基調が続いたこと、商品市況が堅調に推移したことなどを背景に、期を通じて買い優勢の展開が続きました。

◆運用概況

当ファンドは、「エマージング・マーケット・エクイティ・インカム・ファンド」および「マネーポートフォリオ・ファンド（適格機関投資家専用）」に対する投資を行い、安定的な分配金原資の獲得と信託財産の中長期的な成長を図ることを目指して運用を行ってまいりました。

以上の運用の結果、償還価額は6,077円04銭となりました。

当ファンドは2018年2月20日に繰上償還となりました。みなさまのご愛顧に対し厚く御礼申し上げます。

◆収益分配

当作成期については、基準価額水準等を勘案し、9月から11月までは毎月20円（税込み）の分配を行い、12月以降は、分配を見送りました。

■分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
	2017年8月26日～ 2017年9月25日	2017年9月26日～ 2017年10月25日	2017年10月26日～ 2017年11月27日	2017年11月28日～ 2017年12月25日	2017年12月26日～ 2018年1月25日
当期分配金	20	20	20	—	—
（対基準価額比率）	0.314%	0.314%	0.325%	—	—
当期の収益	16	12	20	—	—
当期の収益以外	3	7	—	—	—
翌期繰越分配対象額	2,012	2,005	2,007	2,007	2,007

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

■ 1 万口当たりの費用明細

(2017年8月26日～2018年2月20日)

項 目	第78期～第83期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 27	% 0.440	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率 作成期間の平均基準価額は、6,206円です。
(投信会社)	(3)	(0.053)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(23)	(0.371)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
(受託会社)	(1)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	11	0.170	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監査費用)	(9)	(0.143)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷)	(2)	(0.026)	目論見書、運用報告書等の印刷・交付等に係る費用
(その他)	(0)	(0.001)	金融商品取引に要する諸費用
合 計	38	0.610	

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入してあります。

■ 売買及び取引の状況

(2017年8月26日～2018年2月20日)

投資信託証券

銘 柄		第78期～第83期			
		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国内	マネーポートフォリオ・ファンド（適格機関投資家専用）	口 —	千円 —	口 1,082,579	千円 1,079
外国	エマージング・マーケット・エクイティ・インカム・ファンド	5,171,865	3,660	64,635,651 (95,920,509)	45,250 (65,696)
合 計		5,171,865	3,660	65,718,230 (95,920,509)	46,329 (65,696)

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) 単位未満は切り捨て。

(注) () 内は分割・償還による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■利害関係人との取引状況等

(2017年8月26日～2018年2月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細

(2018年2月20日現在)

2018年2月20日現在、有価証券等の組入れはございません。前作成期末の組入れは以下の通りでした。

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	第77期末	
		口	数
			口
マネーポートフォリオ・ファンド（適格機関投資家専用）			1,082,579
エマージング・マーケット・エクイティ・インカム・ファンド			155,384,295
合	計		156,466,874

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

■投資信託財産の構成

(2018年2月20日現在)

項	目	償 還 時	
		評 価 額	比 率
		千円	%
コール・ローン等、その他		67,055	100.0
投資信託財産総額		67,055	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

■資産、負債、元本及び償還(基準)価額の状況

項 目	第78期末	第79期末	第80期末	第81期末	第82期末	償還時
	2017年9月25日現在	2017年10月25日現在	2017年11月27日現在	2017年12月25日現在	2018年1月25日現在	2018年2月20日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	107,051,981	96,510,223	82,818,324	70,330,507	67,832,783	67,055,017
コール・ローン等	1,631,877	2,380,822	1,136,794	623,069	523,128	67,054,995
投資信託受益証券(評価額)	103,640,104	91,149,401	81,681,530	68,607,438	66,899,655	—
未収入金	1,780,000	2,980,000	—	1,100,000	410,000	—
未収利息	—	—	—	—	—	22
(B) 負債	2,480,153	4,239,476	489,524	977,976	193,534	46,454
未払収益分配金	329,133	290,243	268,621	—	—	—
未払解約金	1,999,214	3,806,943	146,435	922,142	138,240	—
未払信託報酬	83,730	74,765	70,231	52,589	52,160	42,904
その他未払費用	68,076	67,525	4,237	3,245	3,134	3,550
(C) 純資産総額(A-B)	104,571,828	92,270,747	82,328,800	69,352,531	67,639,249	67,008,563
元本	164,566,621	145,121,678	134,310,692	113,270,528	110,957,107	110,265,162
次期繰越損益金	△ 59,994,793	△ 52,850,931	△ 51,981,892	△ 43,917,997	△ 43,317,858	—
償還差損金	—	—	—	—	—	△ 43,256,599
(D) 受益権総口数	164,566,621口	145,121,678口	134,310,692口	113,270,528口	110,957,107口	110,265,162口
1万口当たり基準価額(C/D)	6,354円	6,358円	6,130円	6,123円	6,096円	—
1万口当たり償還価額(C/D)	—	—	—	—	—	6,077円04銭

(注) 当ファンドの第78期首元本額は178,387,318円、第78～83期中追加設定元本額は7,085,077円、第78～83期中一部解約元本額は75,207,233円です。

(注) 期末の1口当たり純資産額は、第78期0.6354円、第79期0.6358円、第80期0.6130円、第81期0.6123円、第82期0.6096円、第83期0.6077円です。

■損益の状況

項 目	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
	2017年8月26日～ 2017年9月25日	2017年9月26日～ 2017年10月25日	2017年10月26日～ 2017年11月27日	2017年11月28日～ 2017年12月25日	2017年12月26日～ 2018年1月25日	2018年1月26日～ 2018年2月20日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	290,035	259,544	360,076	—	—	22
受取配当金	290,035	259,523	234,263	—	—	—
受取利息	—	21	△ 187	—	—	22
その他収益金	—	—	126,000	—	—	—
(B) 有価証券売買損益	1,479,111	227,829	△ 3,087,967	△ 23,650	△ 242,036	△ 163,064
売買益	2,060,605	823,177	43,840	1,031,137	645,307	471,084
売買損	△ 581,494	△ 595,348	△ 3,131,807	△ 1,054,787	△ 887,343	△ 634,148
(C) 信託報酬等	△ 151,811	△ 142,299	△ 74,481	△ 55,834	△ 55,295	△ 46,454
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,617,335	345,074	△ 2,802,372	△ 79,484	△ 297,331	△ 209,496
(E) 前期繰越損益金	△39,550,610	△32,899,480	△30,275,865	△28,111,005	△27,614,238	△27,736,885
(F) 追加信託差損益金	△21,732,385	△20,006,282	△18,635,034	△15,727,508	△15,406,289	△15,310,218
(配当等相当額)	(33,188,162)	(29,210,593)	(26,936,831)	(22,717,260)	(22,253,283)	(22,114,514)
(売買損益相当額)	(△54,920,547)	(△49,216,875)	(△45,571,865)	(△38,444,768)	(△37,659,572)	(△37,424,732)
(G) 計(D+E+F)	△59,665,660	△52,560,688	△51,713,271	△43,917,997	△43,317,858	—
(H) 収益分配金	△ 329,133	△ 290,243	△ 268,621	0	0	—
次期繰越損益金(G+H)	△59,994,793	△52,850,931	△51,981,892	△43,917,997	△43,317,858	—
償還差損金(D+E+F+H)	—	—	—	—	—	△43,256,599
追加信託差損益金	△21,796,073	△20,111,786	△18,635,034	△15,727,508	△15,406,289	—
(配当等相当額)	(33,124,474)	(29,105,089)	(26,936,831)	(22,717,260)	(22,253,283)	(—)
(売買損益相当額)	(△54,920,547)	(△49,216,875)	(△45,571,865)	(△38,444,768)	(△37,659,572)	(—)
分配準備積立金	60	152	20,126	17,531	17,661	—
繰越損益金	△38,198,780	△32,739,297	△33,366,984	△28,208,020	△27,929,230	—

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 第78期計算期間末における費用控除後の配当等収益(265,153円)、費用控除後の有価証券売買等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(33,188,162円)および分配準備積立金(352円)より分配対象収益は33,453,667円(1万口当たり2,032円)であり、うち329,133円(1万口当たり20円)を分配金額としております。

(注) 第79期計算期間末における費用控除後の配当等収益(183,770円)、費用控除後の有価証券売買等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(29,210,593円)および分配準備積立金(1,121円)より分配対象収益は29,395,484円(1万口当たり2,025円)であり、うち290,243円(1万口当たり20円)を分配金額としております。

(注) 第80期計算期間末における費用控除後の配当等収益(285,595円)、費用控除後の有価証券売買等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(26,936,831円)および分配準備積立金(3,152円)より分配対象収益は27,225,578円(1万口当たり2,027円)であり、うち268,621円(1万口当たり20円)を分配金額としております。

(注) 第81期計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券売買等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(22,717,260円)および分配準備積立金(17,531円)より分配対象収益は22,734,791円(1万口当たり2,007円)ですが、当計算期間に分配した金額はありません。

(注) 第82期計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券売買等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(22,253,283円)および分配準備積立金(17,661円)より分配対象収益は22,270,944円(1万口当たり2,007円)ですが、当計算期間に分配した金額はありません。

■投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2011年3月15日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2018年2月20日		資産総額	67,055,017円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	46,454円
受益権口数	135,792,134口	110,265,162口	△25,526,972口	純資産総額	67,008,563円
元本額	135,792,134円	110,265,162円	△25,526,972円	受益権口数	110,265,162口
				1万円当たり償還金	6,077円04銭
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万円当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	414,064,260円	456,213,799円	11,018円	60円	0.6000%
第2期	447,666,269	476,877,554	10,653	60	0.6000
第3期	480,291,931	506,635,338	10,548	60	0.6000
第4期	513,434,063	542,831,820	10,573	60	0.6000
第5期	484,333,317	461,664,611	9,532	60	0.6000
第6期	455,779,437	394,388,359	8,653	60	0.6000
第7期	413,914,785	374,469,213	9,047	60	0.6000
第8期	364,441,824	324,839,140	8,913	60	0.6000
第9期	366,196,544	336,855,611	9,199	60	0.6000
第10期	369,781,586	354,423,251	9,585	60	0.6000
第11期	346,408,996	366,843,341	10,590	60	0.6000
第12期	291,342,451	312,961,271	10,742	60	0.6000
第13期	282,972,307	282,434,175	9,981	60	0.6000
第14期	291,762,768	257,038,330	8,810	60	0.6000
第15期	306,060,988	283,480,319	9,262	60	0.6000
第16期	301,999,436	270,967,142	8,972	70	0.7000
第17期	297,844,058	285,680,937	9,592	70	0.7000
第18期	283,504,324	272,770,752	9,621	70	0.7000
第19期	271,850,363	259,722,530	9,554	70	0.7000
第20期	276,003,217	263,777,263	9,557	70	0.7000
第21期	246,504,756	253,228,525	10,273	70	0.7000
第22期	257,042,271	283,721,227	11,038	70	0.7000
第23期	288,276,109	322,051,063	11,172	80	0.8000
第24期	313,806,998	347,705,843	11,080	80	0.8000
第25期	305,391,910	366,305,220	11,995	80	0.8000
第26期	329,395,215	410,697,371	12,468	80	0.8000
第27期	391,139,751	406,212,673	10,385	80	0.8000
第28期	392,117,828	449,279,315	11,458	80	0.8000
第29期	384,664,406	415,049,469	10,790	80	0.8000
第30期	320,311,781	365,866,685	11,422	80	0.8000
第31期	326,894,692	372,762,861	11,403	80	0.8000

計 算 期	元 本 額	純資産総額	基準価額	1 万口当たり分配金	
				金 額	分 配 率
第32期	321,474,702円	359,592,947円	11,186円	80円	0.8000%
第33期	311,096,750	342,988,569	11,025	80	0.8000
第34期	306,974,048	315,442,485	10,276	80	0.8000
第35期	327,123,575	328,736,422	10,049	80	0.8000
第36期	324,380,886	326,134,699	10,054	80	0.8000
第37期	322,653,932	343,788,597	10,655	80	0.8000
第38期	316,035,251	341,870,350	10,817	80	0.8000
第39期	312,164,790	339,436,378	10,874	80	0.8000
第40期	290,608,965	317,855,780	10,938	120	1.2000
第41期	267,877,772	298,293,903	11,135	120	1.2000
第42期	248,793,008	272,386,037	10,948	120	1.2000
第43期	227,781,271	239,025,196	10,494	120	1.2000
第44期	219,978,377	253,087,689	11,505	120	1.2000
第45期	229,723,032	259,253,874	11,285	120	1.2000
第46期	234,151,796	262,293,760	11,202	120	1.2000
第47期	235,429,394	261,385,258	11,102	120	1.2000
第48期	243,558,854	263,764,512	10,830	120	1.2000
第49期	252,048,367	285,367,680	11,322	120	1.2000
第50期	244,573,230	277,917,984	11,363	120	1.2000
第51期	228,585,512	252,338,187	11,039	120	1.2000
第52期	225,897,099	237,980,903	10,535	120	1.2000
第53期	223,383,289	198,722,730	8,896	120	1.2000
第54期	210,215,930	179,997,945	8,563	120	1.2000
第55期	210,078,755	188,123,441	8,955	120	1.2000
第56期	208,839,340	177,329,810	8,491	120	1.2000
第57期	223,032,504	170,692,368	7,653	120	1.2000
第58期	222,371,303	149,286,329	6,713	120	1.2000
第59期	246,227,315	168,205,450	6,831	120	1.2000
第60期	248,405,999	179,680,518	7,233	120	1.2000
第61期	256,478,890	185,708,454	7,241	120	1.2000
第62期	257,381,670	164,811,068	6,403	120	1.2000
第63期	257,408,345	156,649,209	6,086	120	1.2000
第64期	258,317,169	168,031,843	6,505	120	1.2000
第65期	260,291,925	158,450,349	6,087	120	1.2000
第66期	276,249,149	164,875,610	5,968	120	1.2000
第67期	279,730,118	165,178,315	5,905	120	1.2000
第68期	287,829,909	162,821,996	5,657	120	1.2000
第69期	291,510,444	169,031,464	5,798	120	1.2000
第70期	302,816,077	177,440,810	5,860	20	0.2000
第71期	287,219,136	174,499,148	6,075	20	0.2000
第72期	207,733,770	128,155,806	6,169	20	0.2000
第73期	207,265,777	124,271,859	5,996	20	0.2000

計 算 期	元 本 額	純資産総額	基準価額	1 万口当たり分配金	
				金 額	分 配 率
第74期	195,845,129円	120,617,449円	6,159円	20円	0.2000%
第75期	196,987,080	119,970,103	6,090	20	0.2000
第76期	173,482,204	109,611,096	6,318	20	0.2000
第77期	178,387,318	111,953,107	6,276	20	0.2000
第78期	164,566,621	104,571,828	6,354	20	0.2000
第79期	145,121,678	92,270,747	6,358	20	0.2000
第80期	134,310,692	82,328,800	6,130	20	0.2000
第81期	113,270,528	69,352,531	6,123	0	0.0000
第82期	110,957,107	67,639,249	6,096	0	0.0000

■分配金のお知らせ

	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
1 万口当たり分配金 (税込み)	20円	20円	20円	0円	0円

◇分配金をお支払いする場合

分配金は原則として決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◇分配金を再投資する場合

お手持り分配金は、各決算日の基準価額に基づいて、税引後無手数料でみなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

■償還金のお知らせ

1 万口当たり償還金 (税込み)	6,077円04銭
------------------	-----------

■お知らせ

●繰上償還について

当ファンドは、ケイマン籍外国投資信託である「ニッポン・オフショア・ファンズー J M・エマージング・マーケット・エクイティ・インカム・ファンド」が主要投資対象ファンドの一つとなっておりますが、当該ファンドにつきましては、純資産総額が少額にとどまっているため、管理会社でありますBNYメロン・インターナショナル・マネジメント・リミテッドにおいて、平成30年2月8日をもって繰上償還することが決議されました。

つきましては、主要投資対象ファンドの一つが存続しなくなってしまうことから、今後、運用の基本方針に則った運用の継続が困難となるため、信託契約を解約することが受益者の皆様にとって有利であると判断し、平成30年2月20日付で繰上償還を行う予定で、投資信託及び投資法人に関する法律の規定に基づき、信託約款第39条に規定される書面による決議を行ったところ、平成29年11月6日の書面決議で可決されましたので、予定通り平成30年2月20日をもって繰上償還いたしました。

●実質的な運用先について

当ファンドは、主要投資対象の「ニッポン・オフショア・ファンズー J M・エマージング・マーケット・エクイティ・インカム・ファンド」につきましては、「メロン・キャピタル・マネジメント・コーポレーション」に実質的な運用を委託しておりましたが、同社は2018年1月31日の営業終了後、同じBNYメロン・グループの2社と統合し、2018年2月1日からは、「BNYメロン・アセット・マネジメント・ノースアメリカ・コーポレーション」として業務を開始しました。本統合により、実質的な運用に関する主たる運用チーム、運用哲学、運用プロセスに変更はなく、引き続き、統合前の運用チームがファンドの実質的な運用を行いました。

<エマージング・マーケット・エクイティ・インカム・ファンドの状況>

主要投資対象であるエマージング・マーケット・エクイティ・インカム・ファンドの本書作成時点で開示されている直近の会計年度末である2017年5月末の費用の明細は下記のとおりです。

■費用の明細

損益計算書および純資産変動計算書
(2017年5月31日に終了した会計年度)

	日本円
収益	
受取配当金	17,348,585
信託財産留保金	508,344
その他収益	2,223
収益合計	17,859,152
費用	
償還費用	3,751,000
管理報酬	3,494,163
取引報酬	2,265,082
専門家費用	1,913,636
印刷公告費	1,213,317
受託会社報酬	1,087,755
管理事務代行報酬	261,863
保護預り報酬	227,656
保管報酬	174,440
法律費用	75,270
銀行利息	10,161
その他費用	1,017,969
費用合計	15,492,312
投資純利益	2,366,840
実現純損益	
為替取引にかかる損失	(401,631)
投資有価証券にかかる損失	(8,202,594)
当期実現純損失	(6,237,385)
未実現評価損益の純変動	
投資有価証券にかかる評価益	45,232,199
運用による純資産の純増加額	38,994,814
資本の変動	
受益証券発行額	155,940,000
受益証券買戻額	(253,178,344)
資本の純変動額	(97,238,344)
分配	(62,809,431)
当期首純資産額	469,538,989
当期末純資産額	348,486,028

(注) 2018年2月8日に償還されるため、償還費用を加味して作成されております。

■組入有価証券明細(2017年5月31日現在)・監査済

数量	銘柄名	通貨	取得原価	時価	比率*
公認の証券取引所への上場が認められている、または他の規制ある市場で取引されている譲渡性のある有価証券					
A. 株式			日本円	日本円	%
24,600	ADVANCED INFO SERVICE (F)	THB	10,856,113	13,853,594	3.98
29,700	ANTA SPORTS PRODUCTS LTD	HKD	2,812,435	9,754,504	2.80
1,468	BANK HANDLOWY W WARSZAWIE SA	PLN	4,063,793	3,167,354	0.91
276,400	BANK OF CHINA LTD -H-	HKD	13,067,245	15,359,619	4.41
1,869	BARCLAYS AFRICA GROUP LTD	ZAR	2,619,716	2,298,731	0.66
11,100	BRITISH AMERICAN TOBACCO BHD	MYR	18,103,455	12,826,460	3.68
15,195	CHICONY ELECTRONICS CO LTD	TWD	5,128,570	4,369,411	1.25
34,600	CHINA VANKE CO LTD -H-	HKD	9,457,680	10,205,264	2.93
30,000	CNOOC LTD	HKD	3,833,213	3,804,425	1.09
1,507	CORONATION FUND MANAGERS LTD	ZAR	1,483,382	906,287	0.26
25,300	DELTA ELECTRONICS THAI PCL (F)	THB	6,704,568	7,412,151	2.13
22,000	FARGLORY LAND DEVELOPMENT CO	TWD	3,144,800	3,402,069	0.98
3,600	FENG TAY ENTERPRISE CO LTD	TWD	1,489,822	1,550,813	0.45
6,570	FORMOSA CHEMICAL AND FIBRE CORP	TWD	1,438,451	2,208,550	0.63
1,800	FOSCHINI GROUP LTD (THE)	ZAR	1,876,601	2,113,520	0.61
1,400	GLOBE TELECOM INC	PHP	2,946,910	6,580,485	1.89
8,100	GLOW ENERGY PCL (F)	THB	2,138,065	2,122,570	0.61
47,135	GROWTHPOINT PROPERTIES LTD	ZAR	11,748,063	10,084,091	2.89
34,000	HON HAI PRECISION INDUSTRY	TWD	10,230,030	12,894,022	3.70
3,268	HYPROP INVESTMENTS LTD-UTS	ZAR	2,956,047	3,317,475	0.95
966	IMPERIAL HOLDINGS LTD	ZAR	1,711,748	1,362,005	0.39
70,300	IND AND COMM BK OF CHINA -H-	HKD	4,750,591	5,218,802	1.50
111,300	JIANGSU EXPRESS CO LTD-H-	HKD	12,508,887	17,952,271	5.15
9,600	KIMBERLY CLARK DE MEXICO - A -	MXN	2,325,998	2,178,775	0.63
3,530	KOMERCNI BANKA AS	CZK	13,447,851	15,638,461	4.49
8,140	LIFE HEALTHCARE GROUP HOLDINGS LTD	ZAR	2,140,617	1,943,925	0.56
61,500	MALAYAN BANKING BHD	MYR	16,462,161	15,041,671	4.32
42,782	MMI HOLDINGS LTD	ZAR	9,344,711	8,067,065	2.31
3,019	MTN GROUP LTD	ZAR	5,564,893	3,026,396	0.87
1,180	NEDBANK GROUP LTD	ZAR	1,950,021	2,226,031	0.64
1,600	PLDT INC	PHP	6,842,603	6,159,013	1.77
2,642	POWSZECHNY ZAKLAD UBEZPIECZEN SA	PLN	3,312,798	3,465,011	0.99
4,810	SANLAM LTD	ZAR	2,097,558	2,803,552	0.78
1,710	STANDARD BANK GROUP LTD	ZAR	1,870,458	2,184,326	0.63
24,370	SYNTHOS SA	PLN	3,609,750	3,413,576	0.98
6,000	TAIWAN MOBILE CO LTD	TWD	2,213,532	2,474,232	0.71
1,033	TAV HAVALIMANLARI HOLDINGS AS	TRY	930,000	559,894	0.16
16,778	TOFAS TURK OTOMOBIL FABRIKA	TRY	12,184,919	15,422,698	4.43
6,426	TRUWORTHS INTERNATIONAL LTD	ZAR	4,723,072	4,158,050	1.19
15,388	TURK TELEKOMUNIKASYON AS	TRY	5,066,731	3,114,402	0.89
5,535	TURK TRAKTOR VE ZIRAAT MAKINELERI	TRY	13,040,885	13,803,549	3.96
11,547	VODACOM GROUP LTD	ZAR	12,537,608	16,117,494	4.63
12,200	WALMART DE MEXICO SAB DE CV	MXN	3,118,564	3,117,595	0.89
2,764	WOOLWORTHS HOLDINGS LTD	ZAR	1,010,775	1,587,173	0.46
53,200	ZHEJIANG EXPRESSWAY CO-H	HKD	7,336,802	6,928,443	1.99
	株式合計		266,202,492	286,195,805	82.13

数量	銘柄名	通貨	取得原価	時価	比率*
B. 預託証券			日本円	日本円	%
1,800	AMBEV SA -ADR-	USD	1,325,653	1,142,393	0.33
3,400	CHUNGWA TELECOM CO LTD -ADR-	USD	12,357,294	13,486,590	3.87
7,700	GAZPROM PAO -SPONS ADR- REGS	USD	4,548,626	3,631,005	1.04
900	LUKOIL PJSC -SPONS ADR-	USD	5,773,315	4,956,030	1.42
2,500	MMC NORILSK NICKEL PJSC -ADR-	USD	4,441,268	3,925,036	1.13
5,000	SK TELECOM CO LTD -ADR-	USD	12,226,900	13,730,691	3.94
4,900	TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	USD	13,429,308	19,452,867	5.58
預託証券合計			54,102,364	60,324,612	17.31
公認の証券取引所への上場が認められている、または他の規制ある市場で取引されている譲渡性のある有価証券合計			320,304,856	346,520,417	99.44
投資有価証券合計			320,304,856	346,520,417	99.44

(*) 百分率で表示された純資産総額に対する時価比率

＜マネーポートフォリオ・ファンド（適格機関投資家専用）の状況＞

主要投資対象であるマネーポートフォリオ・ファンド（適格機関投資家専用）の決算は、年1回（毎年1月）です。以下は直近の決算期末である2018年1月17日現在の状況です。

■ 1万口当たりの費用明細

(2017年1月18日～2018年1月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信託報酬	3	0.032	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は、9,975円です。
(投信会社)	(2)	(0.020)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(1)	(0.007)	口座内でのファンドの管理
(受託会社)	(1)	(0.005)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	3	0.033	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(その他)	(3)	(0.033)	金融商品取引に要する諸費用
合 計	6	0.065	

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入してあります。

■ 組入資産の明細

(2018年1月17日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
マネーポートフォリオ・マザーファンド	335,428	249,053	249,153

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

(参考情報) 親投資信託の組入資産の明細

(2018年1月17日現在)

<マネーポートフォリオ・マザーファンド>

下記は、マネーポートフォリオ・マザーファンド全体(249,053千口)の内容です。

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	150,000	150,060	60.2	—	—	—	60.2
	(150,000)	(150,060)	(60.2)	(—)	(—)	(—)	(60.2)
合 計	150,000	150,060	60.2	—	—	—	60.2
	(150,000)	(150,060)	(60.2)	(—)	(—)	(—)	(60.2)

(注) ()内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 単位未満は切り捨て。

(注) —印は組み入れなし。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) 残存期間が1年以内の公社債は原則としてアキュムレーションまたはアモチゼーションにより評価しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	%	千円	千円	
第729回国庫短期証券	—	150,000	150,060	2018/4/5
小 計		150,000	150,060	
合 計		150,000	150,060	

(注) 額面・評価額の単位未満は切り捨て。